

横浜市の公民共創について

横浜市 政策局 共創推進室 共創推進課 担当係長
中尾 充

横浜市 政策局 共創推進室 共創推進課
事業構想大学院大学 事業構想研究所 客員フェロー
中川 悦宏

自己紹介

中尾 充 / NAKAO Mitsuru

横浜市 政策局 共創推進室 共創推進課 担当係長

プロフィール

2009年 横浜市役所に入庁。
区役所で保険年金業務、財政局にて起債・地方交付税・ふるさと納税に関する業務を経験した後、係長に昇任し内閣府派遣（休眠預金担当）。
2018年から現職（政策局共創推進課）。

共創事業のコーディネーターやコンサルティングの他、SIB（Social Impact Bond）を含むPFS（Pay For Success）手法のモデル構築や実証推進を担当。



自己紹介

中川 悦宏 / NAKAGAWA Yoshihiro

- ① 横浜市 政策局 共創推進室 共創推進課
- ② 事業構想大学院大学 事業構想研究所 客員フェロー
- ③ 音楽家



プロフィール

横浜市役所に入庁後、区役所、こども青少年局を経て2016年に公民連携専門部署の共創推進室に配属され、多くの共創事業のコーディネート・コンサルティングに携わる。全国自治体、企業内研修、大学、専門学校などでの公民連携に関する講師を多数担当。

一方、音楽家としてはプロデュース・作編曲・演奏（サキソフォンほか）で商業音楽の様々なアーティスト・プロジェクトに携わり、音楽ビジネスの経験と実績を積む。

知的財産管理技能士3級。

【著書】

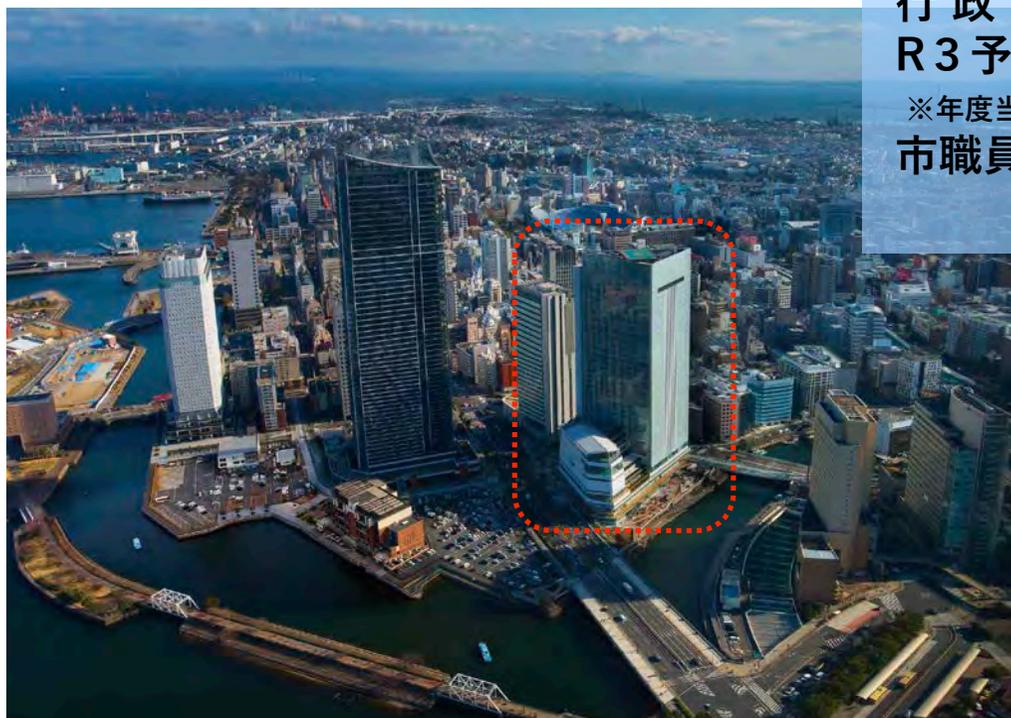
『公民共創の教科書』（共著、2020、事業構想大学院大学出版部）



横浜市について

日本最大の基礎自治体（政令指定都市）

人 口：378万273人（2021年5月1日現在）
世帯数：176万7,339世帯（2021年5月1日現在）
面 積：435.5 km²（2020年4月1日現在 横浜市市民局計測）
行政区：18区
R3予算：約3兆9,020億円（前年度比8.2%増）
※年度当初（うち一般会計：約2兆73億円）
市職員数：約4万3,161人（2019年4月1日現在）



2020年6月に関内の旧市庁舎から桜木町・馬車道へ移転（新市庁舎紹介パンフレットより）

横浜市の政策推進における基本姿勢

『横浜市中期4か年計画2018～2021』 の基本姿勢 (P.8)

- ▷ **SDG s** の視点を踏まえた取組
- ▷ データ活用・**オープンイノベーション**の推進
- ▷ 地域コミュニティの視点に立った課題解決

